



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお 市政直行便

2015年初夏号
No.39

【編集・発行】市民ネット
長野市議会議員・布目裕喜雄

〒380-0961

長野市安茂里小市 1-4-10

自宅 ☎227-3537 FAX227-3897

メール:info@nunomeyukio.jp

未来へ。ずっと笑顔、安心な暮らしを

4月にスタートした新年度も早2カ月余りが経過。善光寺御開帳は北陸新幹線の金沢延伸の効果もあって707万人(推計値)を超える過去最高の参拝者で賑わいました。4億8千万円余を投資した善光寺御開帳対策が、次につながる投資になるよう、門前町の魅力に磨きをかけなければなりません。

さて、長野市議会3月定例会は、総額で1,513億4千万円のH27年度一般会計予算案など市側が提出した78議案すべてを可決し3月24日に閉会しました。また、人事案では、新たな「地方教育行政法」により、新教育長に教育委員会委員長の近藤守氏を、欠員となった教育委員に元県中学校長会長の坂口昌夫氏を任命すること等に同意しました。

私は、予算及び条例関係の全ての議案に賛成・同意しました。3月議会定例会で行った私の質問を含め、論点・トピックスを報告します。



新年度予算 1,513 億 4 千万円…人口減少対策を重点に

市長は北陸新幹線の延伸、善光寺御開帳、サッカースタジアムや庁舎・芸術館の完成など、新年度を長野市の“エポックイヤー”と位置づけ、地域経済の活性化や魅力の向上を図る絶好の機会と捉える一方、人口減少対策が最重要課題であると強調。新年度予算では、移住・定住の促進、観光振興など交流人口の増加、子育て支援、健康寿命

延伸などに約250億円を重点的に投資します。

全体的に、大規模プロジェクト・ハード整備の進展に伴い、人口減少対策や中山間地域の活性化といったソフト事業に力を入れる姿勢を打ち出したこと、旧合併町村の中山間地域に一定程度手厚く配分するなど市域全体のバランスに配慮していること等が特徴です。

2割のプレミアム付商品券…24億円分、7月18日から販売へ

1万円で1万2千円の買い物ができる商品券が7月から総額24億円分販売されます。国の地方創生戦略の一環で、プレミアム分の4億円は国が負担します。全国に2,500億円をばらまくもので、一時的な消費拡大につながっても、その後の消費の落ち込みが懸念されるのも事実。とはいえ、消費税8%の上に、賃金もなかなか上がらない家計には、プラスになります。

商品券は、1万円で1万2千円分の買い物ができるセットと、5千円で購入すると6千円分が使える

セットの2種類です。

子育て世帯や後期高齢者対象に 限定先行販売…7/16～17

7月18日～20日の3日間、市内の大型店やスーパーなどで一般販売される予定です。なお、子育て世帯や障がい者、75歳以上の後期高齢者などを対象に7月16日、17日の2日間、ビッグハットや南長野運動公園総合球技場などで先行販売されます。いずれも売り切れ後免の販売となります。

暮らし支える 公共交通 ビジョン

市民主体で路線バス等の維持存続を 便利な公共交通へ提言

「人をつなぎ、まちを育て、暮らしを守る、公共交通」を掲げ、「地域住民・利用者が主役」となって行政・事業者、NPO 法人等と共に支える公共交通の役割と将来像を描く「公共交通ビジョン」。4月に募集した市民意見を踏まえ、6月中には策定に。

不採算バス路線の廃止問題が相次ぐ中、まちづくりと一体の公共交通ネットワークの整備になるよう提言しました。

交通空白・不便地域の交通網…市民主体で存続図る仕組みを

存続が危ぶまれる路線バスの維持、交通ネットワークを広げるために、交通ネットワークの形成にあたり、市としての役割・責任を「維持基準」として設定し、市民と事業者によるパートナーシップ協定により路線等の利便性を高め利用促進を図るシステム、そして市としての最低保障基準の仕組みづくりなどをわかりやすく構築することが必要であると考えています。

NPO 法人等によるコミバスの運行や過疎地有償運送の導入が検討課題とされていますが、現実的には大きな困難が伴うことが予想されます。

事業者任せ、行政任せから脱皮し、市民の参画度・決定度を高めていく仕組みが重要です。

市民の間にマイバス・マイレール意識を広げ、市民主体の検討スキームの見える化を図ることを提案しました。

市は「地域住民が主役となって交通手段を運



営する仕組みは必要。ビジョンにおいて、具体的な検討する流れ、仕組みを市民に分かりやすく『見える化』を図っていく」と前向きな姿勢を示しました。

公共交通への利用転換…エコポイント制など政策誘導を

公共交通への利用転換を図るためのインセンティブ(動機づけ・おまけ)として、マイカー通勤抑制に取り組む事業者への法人税軽減措置等による誘導策の構築や、交通ICカード「くるる」に買い物ポイント、エコポイントを付加する制度の早期導入を提案しました。

市側は、県のノーマイカーウィークとの連携で

「もう2回バス乗車運動」に取り組み、「制度化を考慮する」としました。

法人税軽減措置などによる誘導策は、「今後の検討課題」ととどまる一方、ICカード「くるる」の活用では、「まずは電車や近隣市町村への利用エリアの拡大に取り組む」と答弁しました。早期実現に引き続き取り組みます。

利用者数や公共交通分担率など、明確な目標の設定を

素案では、施策の推進に向けた「数値目標」、「指標」が設定されていません。

公共交通ネットワークの人口カバー率(現況85%)、公共交通分担率(現況6%)、鉄道や路線バスの利用者数など将来目標を数値で明示し取り組みを推進することを強く提案しました。

市側は、指標設定については「施策の評価に必要なため、バス・サービスレベルの認知度の引き上

げ、公共交通カバー圏域人口の割合の引き上げ、バス・ロケーションシステムの導入や待合環境の整備による路線バス利用者の満足度の引き上げなどについて、指標を明示する」と答弁、前進しました。

認知度や満足度を指標とすることを否定しませんが、主観的要素よりも客観的要素を重視し盛り込むべきでしょう。

国の支援受ける「地域公共交通網形成計画」の早期策定を

「公共交通ビジョン」の理念と基本方針、推進施策を実効性のあるものとするために、改正・地域公共交通活性化再生法に基づく「地域公共交通網形成計画」、そして「再編実施計画」を早期に策

定し施策の具体化を推進することを求め、行政の構えとこれからの工程について質しました。

市では、ビジョンの策定後に、都市計画マスタープランの改定に合わせて着手するとしてきました。

おでかけ パスポート

通常運賃30%負担の原案、見直しに 最低110円、200円上限で10月実施 利用者負担の軽減、提案実る

◆通常運賃の30%…負担が過大

1回100円で路線バス等乗り放題…大変喜ばれている事業です。

市は、70歳以上の高齢者の外出支援・健康増進策である「おでかけパスポート」の利用者負担を最低110円に引き上げるとともに、距離に応じて通常運賃の30%を利用者負担とする見直しを提案しました。例えば、長野～戸隠中社間で100円が370円に値上げするものです。

◆負担軽減のため上限200円を提案



この見直し案に対し、私は、距離制運賃の導入はやむを得ないとした上で、最低負担額100円を維持し、距離制負担額の上限を現行の2倍、200円とするよう提案し再検討を求めました。

市長は「すべての利用者に一定の負担をしてもらうことが望ましい。負担感を軽減するため上限額を設定するなど新たな料金体系について市民から理解され利用される仕組みにするよう改めて検討する」と答弁。再検討を約束しました。

◆当分の間、200円を上限に

4月には見直し方針が公表され、利用者負担30%、最低運賃の10円引き上げは変わらないものの、「当分の間(3年間程度)、上限を200円に設定する」ことになりました。

しかし、「当分の間」という条件付きです。3年後の見直しについては、高齢者の外出が抑制され、バス交通の利用減となったのでは本末転倒ですから、利用者の動向を見極め、然りと対応したいと考えます。

通常運賃の額	利用者負担額
150円～380円	最低負担額 110円
390円～680円	通常運賃の30%で10円刻み
690円～	上限設定により一律200円

◆市の負担は1億6,300万円余

バス会社も7,500万円余を負担

利用者と行政、事業者が負担し合って成り立っている事業です。

公共交通ビジョンの具体化に合わせ、高齢者の外出支援にもつなげる地域公共交通ネットワークの再編成がこれからの課題です。

子どもの医療費無料化、中学校卒業まで拡大

「入院」は今年4月から

◆議会側の強い要望で、ようやく実現

子育て支援策の一つとして、子どもの医療費無料化が、「入院」では小学校卒業までが中学校卒業までに拡大され、この4月から実施されます。議会として「通院」も対象を拡大するよう強く求めた結果、「来年4月から所得制限なしで実施」されることになりました。

「通院」は1年先送りになるものの、ようやく実現にこきづけました。必要経費は約1億円です。

◆第3子以降の3歳未満児…保育料無料に、でも所得制限あり

また、多子世帯支援として、3人目以降の子どもの保育料の軽減が国や県の基準を超えて実施されることに。市の新たな軽減策は、「第3子以降・3歳未満児の保育所保育料を無料」とするも

「通院」は来年4月から



のです。ただし、所得制限が設けられ「推定年収600万までの世帯(階層区分でA～D6)」に限定されます。600万以上の世帯は6,000円の減額となります。幼稚園の場合は県基準と同様です。

市立長野高校の中・高一貫校化…拙速さを質す

徳間の市立長野高校に中学校を新設し(1学年60人)、中高一貫教育を導入する計画が進められています。H29年4月の開校をめざすものです。

◆小中連携・小中一貫教育を最優先すべき

私は、「中学校を新設することの周辺への影響や、高校進学段階において市立長野高校が狭き門になってしまうことの弊害など、市民に十分な説明責任が果たされていない」と指摘し、「小中連携、小中一貫教育など義務教育課程における教育の質の向上を最優先すべき」と質しました。

◆「小中一貫も中高一貫も重要」と答弁

教育長は「まずは中高一貫の教育計画を策定し、その理解が得られるまでは、校舎改築の実施設計には入らない」と答弁したものの、「小中一貫も中高一貫もどちらも重要なミッション、双方を同時に進める」と述べ、基本計画通り進める姿勢を崩してはいません。

いじめや体罰、学力向上など義務教育課程の課題解決こそが重要です。「中学開校ありき」とならないよう厳しくチェックします。

長野市版「公契約条例」の早期制定を求める



長野県は「県の契約に関する条例」を制定し、県が発注する建設工事や委託業務などの公契約において、雇

用の確保、労働者の適正な賃金水準など労働環境の整備に取り組んでいます。

私は、「県条例の理念と趣旨、制度設計」を共有化し、長野市版公契約条例の制定に向け「研究」から「実施」へ移行するよう提案しました。

市長は「県条例の基本理念は配慮すべき」との認識を示す一方、他団体では、条例ではなく、指針や基本方針による例もあることから、長野市契約のあり方について「県の具体的な取り組み、他団体の状況も注視し、庁内で引き続き調査研究していきたい」と答弁するにとどまりました。

市独自の条例制定という目的意識を持った検討が必要です。

不安定雇用を助長する嘱託・臨時職員のパート化を質す

事務補助に従事する市の嘱託・臨時職員をすべて1日5時間45分勤務のパートに切り替える方針が示され具体化されています。嘱託職員の場合、手取り年収が40万円も切り下げられ、社会保険も未加入となります。「パートでは生活が成り立たない」と3月末で退職せざるを得ない嘱託職員も出ています。このような大幅な賃金切り下げ・労働時間の短縮は、民間の労使関係・雇用契約で

は認められていません。「職員任用制度」とする地方公務員法等が壁になっている問題です。

私は、嘱託職員としての継続を求める職員に対し、最大10年間の経過措置を柔軟に運用し、本人の不利益とならないよう強く求めました。

市側から「経過措置の周知徹底を改めて図り、不利益とならないよう対応する」との答弁を引き出しました。

東洋ゴム工業による免震偽装…ブリヂストン製で全面交換に

庁舎・芸術館の免震装置に東洋ゴム工業によりデータ改ざんされた免震ゴムが使用されていることが発覚し、全国的にも大問題に。

東洋ゴム側の責任で代替性のあるブリヂストン製の免震ゴムで全面交換することになりましたが、

交換時期は確定していません。既に8カ月も遅れている建設工事の工期に影響が出ないよう市は求めています。更なる工期延長を望むものではありませんが、免震への信頼性の確保、建設工事における品質と安全の確保を最優先が課題です。

アレルギー対応食、学校給食でH29年度から順次提供へ

学校給食センターの再整備に伴い、アレルギー対応食専用調理室の整備が完了した施設から、運営体制を構築したうえで順次開始していく方針が示されました。

食物アレルギーを持つ児童・生徒は年々増加し、H26年度調査で1,684人、全児童・生徒数30,668

人の5.49%を占めます。

新設される(仮称)第四学校給食センター及び専用調理室を新設する第二学校給食センターではH29年度から、解体・新設する第一学校給食センターはH31年度から実施する計画です。

代替食ではなく除去食が基本とされています。

編集後記 ◆集団的自衛権の行使を容認する「戦争法案」の審議が進む国会…戦争しない平和国家であり続けたい◆「連携中枢都市圏構想」をはじめ「人口ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定進む長野市政、将来を見据え市民の皆さんが幸せ実感できるビジョンに◆長野市民病院の運営が地方独立行政法人に移行、厳しい議会の監視問われる◆6月市議会は12日から29日までの会期で開催。議会が終わると9月の市議選挙に向けて本格スタートです。皆さんの期待と負託に応えられるよう全力投球◆梅雨入りで大雨・土砂災害が懸念、万全の備えを◆不順な天候が続きます。ご自愛ください。(布)